

指導検査基準(指定計画相談支援)

【根拠法令】

- 「社会福祉法」＝社会福祉法(昭和26年3月29日法律第45号)
- 「社会福祉法施行規則」＝社会福祉法施行規則(昭和26年6月21日厚生労働省令第28号)
- 「支援法」＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年11月7日法律第123号)
- 「支援法施行規則」＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則(平成18年2月28日厚生労働省令第19号)
- 「平18厚労告539」＝厚生労働大臣が定める一単位の単価(平成18年9月29日厚生労働省告示第539号)
- 「平18障発1031001通知」＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発第1031001号)
- 「平21厚労告176」＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等に基づき厚生労働大臣又はこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める地域(平成21年3月30日厚生労働省告示第176号)
- 「平24厚労令28」＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成24年3月13日厚生労働省令第28号)
- 「平24厚労告125」＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省令告示第125号)
- 「平24厚労告227」＝指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成24年3月30日厚生労働省告示第227号)
- 「平24障発0330第22通知」＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準について(平成24年3月30日障発第0330第22通知)
- 「平27厚労告180」＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準(平成27年3月27日厚生労働省告示第180号)
- 「平30厚労告115」＝障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づきこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者(平成30年3月22日厚生労働省告示第115号)

項 目	観 点	根拠法令
第1 基本方針	(1) 指定計画相談支援の事業は、利用者又は障害児の保護者(以下「利用者等」という。)の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者等の立場に立って行われているか。	支援法第51条の24 平24厚労令28第2条第1項
	(2) 指定計画相談支援の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように配慮して行われているか。	平24厚労令28第2条第2項
	(3) 指定計画相談支援の事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者等の選択に基づき、適切な保健、医療、福祉、就労支援、教育等のサービス(以下「福祉サービス等」という。)が、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われているか。	平24厚労令28第2項第3項
	(4) 指定計画相談支援の事業は、利用者等に提供される福祉サービス等が特定の種類又は特定の障害福祉サービス事業を行う者に不当に偏ることのないよう、公正中立に行われているか。	平24厚労令28第2条第4項
	(5) 指定特定相談支援事業者は、市町村、障害福祉サービス事業を行う者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者その他の関係者との連携を図り、地域において必要な社会資源の改善及び開発に努めているか。	平24厚労令28第2条第5項
	(6) 指定特定相談支援事業者は、利用者が指定計画相談支援を利用することにより、地域の教育、就労等の支援を受けることができるようにすることで、障害の有無にかかわらず、全ての者が共生することができるよう、地域社会への参加や包摂の推進に努めるとともに、利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、利用者の希望を踏まえて障害者支援施設、精神科病院等から地域生活への移行の推進に努めているか。	平24厚労令28第2条第6項
	(7) 指定特定相談支援事業者は、自らその提供する指定計画相談支援の評価を行い、常にその改善を図っているか。	平24厚労令28第2条第7項
	(8) 指定特定相談支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じているか。	平24厚労令28第2条第8項
	(9) 指定特定相談支援事業者は、指定計画相談支援の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、福祉サービス等を提供する者との密接な連携に努めているか。	平24厚労令28第2条第9項

項 目	観 点	根拠法令
第2 人員に関する基準	1 従業者 (1) 指定特定相談支援事業者は、当該指定に係る特定相談支援事業所ごとに専らその職務に従事する相談支援専門員を置いているか。ただし、指定計画相談支援の業務に支障がない場合は、当該指定特定相談支援事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。 (2) (1)に規定する相談支援専門員の員数の標準は、計画相談支援対象障害者等の数(当該指定特定相談支援事業者が、指定障害児相談支援事業者の指定を併せて受け、かつ、指定計画相談支援の事業と指定障害児相談支援の事業とを同一の事業所において一体的に運営している場合にあっては、当該事業所において一体的に運営している指定計画相談支援の事業における計画相談支援対象障害者等の数及び指定障害児相談支援の事業における障害児相談支援対象保護者の数の合計数)が35又はその端数を増すごとに1となっているか。 (3) (2)に規定する計画相談支援対象障害者等の数は、前6月の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。 (4) 指定特定相談支援事業者は、次に掲げる要件をいずれも満たす場合には、指定特定相談支援事業所に相談支援員を置くことができる。この場合において、当該指定特定相談支援事業者は、当該相談支援員を、指定障害児相談支援若しくは指定地域相談支援の事業を行う事業所又は指定自立生活援助の事業を行う事業所の職務その他これに類する職務に従事させることができる。 ア 当該指定特定相談支援事業所が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する額の算定に関する基準に基づきことも家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準(平成27年厚生労働省告示第180号)第一号イからニまでに掲げる基準のいずれかに適合しているか。 イ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づきことも家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者(平成30年厚生労働省告示第115号)に該当する者(当該指定に係る特定相談支援事業所の相談支援専門員として職務に従事する者に限る。)により相談支援員に対して指導及び助言が行われる体制が確保されているか。 (5) (4)の規定により相談支援員を置く場合における第3の7、11の(1)のア、(2)のアからクまで及び(3)、12、15、17の(1)から(3)まで、21の(1)並びに24の(1)及び(2)の規定の適用については、これらの規定中「相談支援専門員」とあるのは「相談支援専門員又は相談支援員」と読み替えるものとする。 2 管理者 指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。ただし、指定特定相談支援事業所の管理上支障がない場合は、当該指定特定相談支援事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。 3 従たる事業所を設置する場合における特例 指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所における主たる事業所(以下「主たる事業所」という。)と一体的に管理運営を行う事業所(以下「従たる事業所」という。)を設置することができる。従たる事業所を設置する場合においては、主たる事業所及び従たる事業所の従業者のうちそれぞれ1人以上は、専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する相談支援専門員としているか。	支援法第51条の24第1項 平24厚労令28第3条第1項 平24厚労告227 平24障発0330第22通知第二の1(1)① 平24厚労令28第3条第2項 平24障発0330第22通知第二の1(1)② 平24厚労令28第3条第3項 平24厚労令28第3条第4項 平27厚労告180 平30厚労告115 平24障発0330第22通知第二の1(1)③ 平24厚労令28第3条第5項 平24厚労令28第4条 平24障発0330第22通知第二の1(2) 平24厚労令28第4条の2 平24障発0330第22通知第二の1(3)

項 目	観 点	根拠法令
第3 運営に関する基準	1 内容及び手続の説明並びに同意 (1) 指定特定相談支援事業者は、計画相談支援対象障害者等が指定計画相談支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用の申込みを行った計画相談支援対象障害者等(以下「利用申込者」という。)に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定計画相談支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。 (2) 利用者との間で当該指定計画相談支援の提供に係る契約が成立したときは、利用者の特性に応じた適切な配慮をもって、社会福祉法(昭和26年3月29日法律第45号)(以下「社会福祉法」という。)第77条第1項の規定に基づき、以下を記載した書面を交付しているか。 ア 当該社会福祉事業の経営者の名称及び主たる事務所の所在地 イ 当該社会福祉事業の経営者が提供する福祉サービスの内容 ウ 当該福祉サービスの提供につき利用者が支払うべき額に関する事項 エ 指定計画相談支援の提供開始年月日 オ 指定計画相談支援に係る苦情を受け付けるための窓口 2 契約内容の報告等 (1) 指定特定相談支援事業者は、指定計画相談支援の利用に係る契約をしたときは、その旨を市町村に対し遅滞なく報告しているか。 (2) 指定特定相談支援事業者は、サービス等利用計画を作成したときは、その写しを市町村に対し遅滞なく提出しているか。 3 提供拒否の禁止 指定特定相談支援事業者は、正当な理由がなく、指定計画相談支援の提供を拒んでいないか。なお、正当な理由がある場合とは、 ア 事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合 イ 利用者申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合 ウ 運営規程において主たる対象とする障害の種類を定めている場合であって、これに該当しない者から利用申込があった場合 エ その他、利用申込者に対し自ら適切な指定計画相談支援を提供することが困難な場合等をいう。 4 サービス提供困難時の対応 指定特定相談支援事業者は、通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定計画相談支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定特定相談支援事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。 5 受給資格の確認 指定特定相談支援事業者は、指定計画相談支援の提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証又は地域相談支援受給者証によって、計画相談支援給付費の支給対象者であること、モニタリング期間、支給決定又は地域相談支援給付決定の有無、支給決定の有効期間又は地域相談支援給付決定の有効期間、支給量又は地域相談支援給付量等を確認しているか。 また、指定特定相談支援事業者は、支給決定又は地域相談支援給付決定を受けていない障害者等について、サービス等利用計画案を作成するときは、当該障害者等の提示する市が通知したサービス等利用計画案提出依頼書によって、市からサービス等利用計画案の提出の依頼を受けた者であることを確かめているか。	支援法第51条の24第2項 平24厚労令28第5条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(1) 平24厚労令28第5条第2項 社会福祉法第77条第1項 社会福祉法施行規則第16条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(1) 平24厚労令28第6条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(2) 平24厚労令28第6条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(2) 平24厚労令28第7条 平24障発0330第22通知第二の2(3) 平24厚労令28第8条 平24障発0330第22通知第二の2(4) 平24厚労令28第9条 平24障発0330第22通知第二の2(5)

項 目	観 点	根拠法令
	6 支給決定又は地域相談支援給付決定の申請に係る援助 指定特定相談支援事業者は、支給決定又は地域相談支援給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間又は地域相談支援給付決定の有効期間の終了に伴う支給決定又は地域相談支援給付決定の申請について、必要な援助を行っているか。 7 身分を証する書類の携行 指定特定相談支援事業者は、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。 また、事業所の名称、当該従業員の氏名の記載があるか。なお、写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましい。 8 計画相談支援給付費の額等の受領 (1) 指定特定相談支援事業者は、法定代理受領を行わない指定計画相談支援を提供した際は、計画相談支援対象障害者等から当該指定計画相談支援につき障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年11月7日法律第123号)(以下「支援法」という。)第51条の17第2項に規定する主務大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定計画相談支援に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定計画相談支援に要した費用の額)の支払を受けているか。 (2) 指定特定相談支援事業者は、(1)の支払を受ける額のほか、計画相談支援対象障害者等の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅等を訪問して指定計画相談支援を提供する場合は、それに要した交通費の額の支払を計画相談支援対象障害者等から受けとっているか。 (3) 指定特定相談支援事業者は、(1)及び(2)の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った計画相談支援対象障害者等に対し交付しているか。 (4) 指定特定相談支援事業者は、(2)の交通費については、あらかじめ、計画相談支援対象障害者等に対し、その額について説明を行い、計画相談支援対象障害者等の同意を得ているか。 9 利用者負担額に係る管理 指定特定相談支援事業者は、指定計画相談支援を提供している計画相談支援対象障害者等が当該指定計画相談支援と同一の月に受けた指定障害福祉サービス等につき支援法第29条第3項第2号に掲げる額の合計額(以下「利用者負担額合計額」という。)を算定しているか。 この場合において、当該指定特定相談支援事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該計画相談支援対象障害者等及び当該計画相談支援対象障害者等に対し指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知をしているか。 10 計画相談支援給付費の額に係る通知等 (1) 指定特定相談支援事業者は、法定代理受領により指定計画相談支援に係る計画相談支援給付費の支給を受けた場合は、計画相談支援対象障害者等に対し、当該計画相談支援対象障害者等に係る計画相談支援給付費の額を通知しているか。 (2) 指定特定相談支援事業者は、8(1)の法定代理受領を行わない指定計画相談支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定計画相談支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書(計画相談支援対象障害者等に対して交付しなければならない)。	平24厚労令28第10条 平24障発0330第22通知第二の2(6) 平24厚労令28第11条 平24障発0330第22通知第二の2(7) 平24厚労令28第12条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(8)① 平24厚労令28第12条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(8)② 平24厚労令28第12条第3項 平24障発0330第22通知第二の2(8)③ 平24厚労令28第12条第4項 平24障発0330第22通知第二の2(8)④ 平24厚労令28第13条 平24障発0330第22通知第二の2(9) 平24厚労令28第14条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(10)① 平24厚労令28第14条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(10)②

項 目	観 点	根拠法令
	11 指定計画相談支援の具体的取扱方針 (1) 指定計画相談支援の方針は、第1に規定する基本方針に基づき、次に掲げるところによるものか。 なお、相談支援員が業務を行う場合、当該相談支援員に対して指導及び助言を行う主任相談支援専門員等が当該相談支援員の業務の状況等を把握し、助言等を定期的に行う体制を確保した上で利用者に対する支援を行う必要がある。 また、相談支援員は、(2)コからセまで及び(3)ウの業務を単独で行うことはできないものとする。 ア 指定特定相談支援事業所の管理者は、相談支援専門員に基本相談支援に関する業務及びサービス等利用計画の作成に関する業務を担当させているか。 イ 指定計画相談支援の提供に当たっては、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の意思決定の支援に配慮しているか。 ウ 指定計画相談支援の提供に当たっては、利用者等の立場に立って懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うとともに、必要に応じ、同じ障害を有する者による支援等適切な手法を通じて行っているか。 (2) 指定計画相談支援における指定サービス利用支援の方針は、第1に規定する基本方針及び(1)に規定する方針に基づき、次に掲げるところによるものとなるか。 ア 相談支援専門員は、サービス等利用計画の作成に当たっては、利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、利用者の希望等を踏まえて作成するよう努めているか。 イ 相談支援専門員は、サービス等利用計画の作成に当たっては、利用者の自立した日常生活の支援を効果的に行うため、利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に適切な福祉サービス等の利用が行われるようにしているか。 ウ 相談支援専門員は、サービス等利用計画の作成に当たっては、利用者の日常生活全般を支援する観点から、指定障害福祉サービス等又は指定地域相談支援に加えて、指定障害福祉サービス等又は指定地域相談支援以外の福祉サービス等、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めてサービス等利用計画上に位置付けるよう努めているか。 エ 相談支援専門員は、サービス等利用計画の作成の開始に当たっては、利用者等によるサービスの選択に資するよう、当該地域における指定障害福祉サービス事業者等又は指定一般相談支援事業者に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対して提供しているか。 オ 相談支援専門員は、サービス等利用計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で解決すべき課題等の把握(以下「アセスメント」という。)を行っているか。 カ 相談支援専門員は、アセスメントに当たっては、利用者が自ら意思を決定することに困難を抱える場合には、適切に意思決定の支援を行うため、当該利用者の意思及び選好並びに判断能力等について丁寧に把握しているか。 キ 相談支援専門員は、アセスメントに当たっては、利用者の居宅等を訪問し、利用者及びその家族に面接しているか。この場合において、相談支援専門員は、面接の趣旨を利用者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得ているか。 ク 相談支援専門員は、利用者についてのアセスメントに基づき、当該地域における指定障害福祉サービス等又は指定地域相談支援が提供される体制を勘案して、当該アセスメントにより把握された解決すべき課題等に対応するための最も適切な福祉サービス等の組合せについて検討し、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、提供される福祉サービス等の目標及びその達成時期、福祉サービス等の種類、内容、量、福祉サービス等を提供する上での留意事項、支援法第5条第23項に規定する主務省令で定める(モニタリング)期間に係る提案等を記載したサービス等利用計画案を作成しているか。 ケ 相談支援専門員は、サービス等利用計画案に短期入所を位置付ける場合にあっては、利用者の居宅における自立した日常生活又は社会生活の維持に十分に留意するものとし、利用者の心身の状況等を勘案して特に必要と認められる場合を除き、短期入所を利用する日数が年間180日を超えないようにしているか。	平24厚労令28第15条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(11) 平24厚労令28第15条第1項第1号 平24障発0330第22通知第二の2(11)① 平24厚労令28第15条第1項第2号 平24厚労令28第15条第1項第3号 平24障発0330第22通知第二の2(11)② 平24厚労令28第15条第2項 平24厚労令28第15条第2項第1号 平24障発0330第22通知第二の2(11)③ 平24厚労令28第15条第2項第2号 平24障発0330第22通知第二の2(11)④ 平24厚労令28第15条第2項第3号 平24障発0330第22通知第二の2(11)⑤ 平24厚労令28第15条第2項第4号 平24障発0330第22通知第二の2(11)⑥ 平24厚労令28第15条第2項第5号 平24障発0330第22通知第二の2(11)⑦ 平24厚労令28第15条第2項第6号 平24障発0330第22通知第二の2(11)⑧ 平24厚労令28第15条第2項第7号 平24障発0330第22通知第二の2(11)⑨ 平24厚労令28第15条第2項第8号 平24障発0330第22通知第二の2(11)⑩ 平24厚労令28第15条第2項第9号 平24障発0330第22通知第二の2(11)⑪⑫

項 目	観 点	根拠法令
	コ 相談支援専門員は、サービス等利用計画案に位置付けた福祉サービス等について、支援法第19条第1項に規定する介護給付費等の対象となるかどうかを区分した上で、当該サービス等利用計画案の内容について、利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者等の同意を得ているか。 サ 相談支援専門員は、サービス等利用計画案を作成した際には、当該サービス等利用計画案を利用者等に交付しているか。 シ 相談支援専門員は、支給決定又は地域相談支援給付決定を踏まえてサービス等利用計画案の変更を行い、指定障害福祉サービス事業者等、指定一般相談支援事業者その他の者との連絡調整等を行うとともに、サービス担当者会議(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。))の活用を含む。)の開催等により、当該サービス等利用計画案の内容について説明を行うとともに、当該利用者の生活に対する意向等を改めて確認した上で、担当者から、専門的な見地からの意見を求めているか。 ス 相談支援専門員は、サービス担当者会議を踏まえたサービス等利用計画案の内容について、利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者等の同意を得ているか。 セ 相談支援専門員は、サービス等利用計画を作成した際には、当該サービス等利用計画を利用者等及び担当者に交付しているか。 (3) 指定計画相談支援における指定継続サービス利用支援の方針は、第1に規定する基本方針、(1)及び(2)に規定する方針に基づき、次に掲げるところによるものとしているか。 ア 相談支援専門員は、サービス等利用計画の作成後、サービス等利用計画の実施状況の把握(利用者についての継続的な評価を含む。以下「モニタリング」という。)を行い、必要に応じてサービス等利用計画の変更、福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うとともに、新たな支給決定又は地域相談支援給付決定が必要であると認められる場合には、利用者等に対し、支給決定又は地域相談支援給付決定に係る申請の勧奨を行っているか。 イ 相談支援専門員は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族、福祉サービス等の事業を行う者等との連絡を継続的に行うこととし、モニタリング期間ごとに利用者の居宅等を訪問し、利用者等に面接するほか、その結果を記録しているか。 ウ (2)アからケまで及びシからセまでの規定は、アに規定するサービス等利用計画の変更について準用しているか。 エ 相談支援専門員は、適切な福祉サービス等が総合的かつ効率的に提供された場合においても、利用者がその居宅において日常生活を営むことが困難となったと認める場合又は利用者が指定障害者支援施設等への入所又は入院を希望する場合には、指定障害者支援施設等への紹介その他の便宜の提供を行っているか。 オ 相談支援専門員は、指定障害者支援施設、精神科病院等から退所又は退院しようとする利用者又はその家族から依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、あらかじめ、必要な情報の提供及び助言を行う等の援助を行っているか。 カ 相談支援専門員は、利用者が現に指定就労移行支援又は指定就労継続支援を利用している場合であって、モニタリングの結果等を踏まえて就労選択支援の利用が必要と認められるときは、指定就労移行支援の事業を行う者又は指定就労継続支援の事業を行う者と連携し、就労選択支援に関する情報の提供その他必要な援助を行っているか。 キ 相談支援専門員は、利用者が指定就労選択支援を利用している場合には、支援法第5条第13項の評価及び同項の整理の結果等を踏まえてサービス利用等計画の見直しを行うとともに、指定就労選択支援の事業を行う者と連携し、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行っているか。	平24厚労令28第15条第2項第10号 平24障発0330第22通知第二の2(11) ⑬ 平24厚労令28第15条第2項第11号 平24障発0330第22通知第二の2(11) ⑭ 平24厚労令28第15条第2項第12号 平24障発0330第22通知第二の2(11) ⑮ 平24厚労令28第15条第2項第13号 平24障発0330第22通知第二の2(11) ⑯ 平24厚労令28第15条第2項第14号 平24障発0330第22通知第二の2(11) ⑰ 平24厚労令28第15条第3項 平24厚労令28第15条第3項第1号 平24障発0330第22通知第二の2(11) ⑱ 平24厚労令28第15条第3項第2号 平24障発0330第22通知第二の2(11) ⑲ 平24厚労令28第15条第3項第3号 平24障発0330第22通知第二の2(11) ㉔ 平24厚労令28第15条第3項第4号 平24障発0330第22通知第二の2(11) ㉕ 平24厚労令28第15条第3項第5号 平24障発0330第22通知第二の2(11) ㉖ 平24厚労令28第15条第3項第6号 平24厚労令28第15条第3項第7号

項 目	観 点	根拠法令
	12 テレビ電話装置等の活用 相談支援専門員は、テレビ電話装置等を活用して利用者に対するアセスメント又はモニタリングに係る面接を行う場合、次に掲げる要件をいずれも満たしているか。 (1) 当該アセスメント又はモニタリングに係る利用者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等に基づき厚生労働大臣又はこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める地域(平成21年3月30日厚生労働省告示第176号)(以下「特別地域」という。)に定める地域に居住し、かつ、指定特定相談支援事業所と当該利用者の居宅等との間に一定の距離があるか。 (2) 当該面接を行う日の属する月の前月又は前々月に、当該利用者の居宅等を訪問してアセスメント又はモニタリングに係る面接を行ったか。 13 利用者等に対するサービス等利用計画等の書類の交付 指定特定相談支援事業者は、利用者等が他の指定特定相談支援事業者の利用を希望する場合その他利用者等から申出があった場合には、当該利用者等に対し、直近のサービス等利用計画及びその実施状況に関する書類を交付しているか。 14 計画相談支援対象障害者等に関する市町村への通知 指定特定相談支援事業者は、指定計画相談支援を受けている計画相談支援対象障害者等が偽りその他不正な行為によって計画相談支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。 15 管理者の責務 (1) 指定特定相談支援事業所の管理者は、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員その他の従業者の管理、指定計画相談支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っているか。 (2) 指定特定相談支援事業所の管理者は、相談支援専門員その他の従業者に第1から第3までの規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。 16 運営規程 指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めているか。 (1) 事業の目的及び運営の方針 (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容 (3) 営業日及び営業時間 (4) 指定計画相談支援の提供方法及び内容並びに計画相談支援対象障害者等から受領する費用及びその額 (5) 通常の事業の実施地域 (6) 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類 (7) 虐待の防止のための措置に関する事項 具体的事項 ア 虐待の防止に関する担当者の選定 イ 成年後見制度の利用支援 ウ 苦情解決体制の整備 エ 従業者に対する虐待の防止を啓発及び普及するための研修の実施(研修方法や研修計画など) オ 虐待防止委員会の設置等に関すること (8) その他運営に関する重要事項	平24厚労令第28号第15条の2 平24厚労令第28号第15条の2第1号 平21厚労告176 平24障発0330第22通知第二の2(12) 平24厚労令第28号第15条の2第2号 平24障発0330第22通知第二の2(12) 平24厚労令第28号第16条 平24障発0330第22通知第二の2(13) 平24厚労令第28号第17条 平24障発0330第22通知第二の2(14) 平24厚労令第28号第18条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(15) 平24厚労令第28号第18条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(15) 平24厚労令第28号第19条 平24障発0330第22通知第二の2(16)

項 目	観 点	根拠法令
	17 勤務体制の確保等 (1) 指定特定相談支援事業者は、利用者等に対し、適切な指定計画相談支援を提供できるよう、指定特定相談支援事業所ごとに、相談支援専門員その他の従業者の勤務の体制を定めているか。 また、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業者については日々の勤務時間、職務の内容、常勤及び非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にしているか。 (2) 指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所ごとに、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員に指定計画相談支援の業務を担当させているか。ただし、相談支援専門員の補助の業務については、この限りでない。なお、指定特定相談支援事業所の従業者とは、雇用契約その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にある従業者を指す。 (3) 指定特定相談支援事業者は、相談支援専門員の資質の向上のために、研修期間が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保しているか。 (4) 指定特定相談支援事業者は、適切な指定計画相談支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。 18 業務継続計画の策定等 (1) 指定特定相談支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定計画相談支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。 (2) 指定特定相談支援事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を年1回以上、定期的の実施しているか。 (3) 指定特定相談支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。 19 設備及び備品等 指定特定相談支援事業者は、事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、指定計画相談支援の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。 (1) 専用の事務室又は明確に特定されている区画があるか。 (2) 申込の受付、相談、サービス担当者会議等に対応するのに適切なスペースを確保しているか。 (3) 必要な設備・備品等を確保しているか。ただし、他の事業所、施設等と同一敷地内にある場合であって、事業の運営上支障がない場合は、当該他の事業所、施設等の設備及び備品等を使用することは差し支えない。 20 衛生管理等 (1) 指定特定相談支援事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行っているか。 (2) 指定特定相談支援事業者は、事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めているか。 (3) 特定相談支援事業者は、当該指定特定相談支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じているか。 ア 当該指定特定相談支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能。）（感染対策担当者の設置が必要。）を概ね6月に1回以上、定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。 イ 当該指定特定相談支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備しているか。 ウ 当該指定特定相談支援事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を年1回以上、定期的の実施しているか。	平24厚労令28第20条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(17)① 平24厚労令28第20条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(17)② 平24厚労令28第20条第3項 平24障発0330第22通知第二の2(17)③ 平24厚労令28第20条第4項 平24障発0330第22通知第二の2(17)④ 平24厚労令28第20条の2第1項 平24障発0330第22通知第二の2(18)①② 平24厚労令28第20条の2第2項 平24障発0330第22通知第二の2(18)③④ 平24厚労令28第20条の2第3項 平24厚労令28第21条 平24障発0330第22通知第二の2(19) 平24厚労令28第22条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(20)① 平24厚労令28第22条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(20)① 平24厚労令28第22条第3項 平24障発0330第22通知第二の2(20)②

項 目	観 点	根拠法令
	21 掲示等 (1) 指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、基本相談支援及び計画相談支援の実施状況、相談支援専門員の有する資格、経験年数及び勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。なお、これらの事項を記載した書面を当該事業所に備え付け、かつ、これをいつでも利用者又はその家族等に自由に閲覧させることにより、掲示に代えることができる。 (2) 指定特定相談支援事業者は、(1)に規定する重要事項の公表（ホームページによる掲載等）に努めているか。 22 秘密保持等 (1) 指定特定相談支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。 (2) 指定特定相談支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。 (3) 指定特定相談支援事業者は、サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。 23 広告 指定特定相談支援事業者は、当該指定特定相談支援事業者について広告をする場合においては、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしていないか。 24 障害福祉サービス事業者等からの利益收受等の禁止 (1) 指定特定相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者の管理者は、サービス等利用計画の作成又は変更に関し、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員に対して特定の福祉サービス等の事業を行う者等によるサービスを位置付けるべき旨の指示等を行っていないか。 (2) 指定特定相談支援事業所の相談支援専門員は、サービス等利用計画の作成又は変更に関し、利用者等に対して特定の福祉サービス等の事業を行う者等によるサービスを利用すべき旨の指示等を行っていないか。 (3) 指定特定相談支援事業者及びその従業者は、サービス等利用計画の作成又は変更に関し、利用者に対して特定の福祉サービス等の事業を行う者等によるサービスを利用させることの対償として、当該福祉サービス等の事業を行う者から金品その他の財産上の利益を收受していないか。 25 苦情解決 (1) 指定特定相談支援事業者は、その提供した指定計画相談支援又はサービス等利用計画に位置付けた福祉サービス等に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。なお、当該措置の概要については、相談窓口の連絡先、苦情処理の体制及び手順等を重要事項を記した文書等に記載して利用者に説明するとともに、事業所に掲示することが望ましい。 (2) 指定特定相談支援事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。 (3) 指定特定相談支援事業者は、その提供した指定計画相談支援に関し、支援法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定特定相談支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平24厚労令28第23条第1項及び第2項 平24障発0330第22通知第二の2(21)①② 平24厚労令28第23条第3項 平24障発0330第22通知第二の2(21)③ 平24厚労令28第24条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(22)① 平24厚労令28第24条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(22)② 平24厚労令28第24条第3項 平24障発0330第22通知第二の2(22)③ 平24厚労令28第25条 平24厚労令28第26条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(23)① 平24厚労令28第26条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(23)② 平24厚労令28第26条第3項 平24障発0330第22通知第二の2(23)③ 平24厚労令28第27条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(24)① 平24厚労令28第27条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(24)② 平24厚労令28第27条第3項 平24障発0330第22通知第二の2(24)③

項 目	観 点	根拠法令
	(4) 指定特定相談支援事業者は、その提供した指定計画相談支援に関し、支援法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定計画相談支援の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。 (5) 指定特定相談支援事業者は、その提供した指定計画相談支援に関し、支援法第51条の27第2項の規定により市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定特定相談支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村長が行う調査に協力するとともに、市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。 (6) 指定特定相談支援事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。 (7) 指定特定相談支援事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力しているか。	平24厚労令28第27条第4項 平24障発0330第22通知第二の2(24) ③ 平24厚労令28第27条第5項 平24障発0330第22通知第二の2(24) ③ 平24厚労令28第27条第6項 平24障発0330第22通知第二の2(24) ③ 平24厚労令28第27条第7項 平24障発0330第22通知第二の2(24) ④
26 事故発生時の対応	(1) 指定特定相談支援事業者は、利用者等に対する指定計画相談支援の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。 (2) 指定特定相談支援事業者は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。 (3) 指定特定相談支援事業者は、利用者等に対する指定計画相談支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	平24厚労令28第28条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(25) ①③ 平24厚労令28第28条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(25) 平24厚労令28第28条第3項 平24障発0330第22通知第二の2(25) ②
27 虐待の防止	指定特定相談支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じているか。 (1) 当該指定特定相談支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等の活用可能。)を年1回以上、定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。 (2) 当該指定特定相談支援事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を新規採用時と年1回以上、定期的に実施しているか。 (3) (1)及び(2)に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いているか。	平24厚労令28第28条の2第1項 平24障発0330第22通知第二の2(26) 平24厚労令28第28条の2第1項第1号 平24厚労令28第28条の2第1項第2号 平24厚労令28第28条の2第1項第3号
27 会計の区分	指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定計画相談支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平24厚労令28第29条 平24障発0330第22通知第二の2(27)
28 記録の整備	(1) 指定特定相談支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。	平24厚労令28第30条第1項 平24障発0330第22通知第二の2(28)

項 目	観 点	根拠法令
第4 届出等	(2) 指定特定相談支援事業者は、利用者等に対する指定計画相談支援の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定計画相談支援を提供した日から5年間保存しているか。 ア 11の(3)のアに規定する福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整に関する記録 イ 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した相談支援台帳 (ア) サービス等利用計画案及びサービス等利用計画 (イ) アセスメントの記録 (ウ) サービス担当学会議等の記録 (エ) モニタリングの結果の記録 ウ 14に規定による市町村への通知に係る記録 エ 25の(2)に規定する苦情の内容等の記録 オ 26の(2)に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	平24厚労令28第30条第2項 平24障発0330第22通知第二の2(28) 平24厚労令28第30条第2項第1号 平24厚労令28第30条第2項第2号 平24厚労令28第30条第2項第2号イ 平24厚労令28第30条第2項第2号ロ 平24厚労令28第30条第2項第2号ハ 平24厚労令28第30条第2項第2号ニ 平24厚労令28第30条第2項第3号 平24厚労令28第30条第2項第4号 平24厚労令28第30条第2項第5号
	29 電磁的記録等 (1) 指定特定相談支援事業者及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この(1)において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの((2)に規定するものを除く。))については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつて認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができるか。 (2) 指定特定相談支援事業者及びその従業者は、交付、説明、同意その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、当該交付等の相手方が利用者である場合には当該利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができるか。	平24厚労令28第31条第1項 平24障発0330第22通知第三の1 平24厚労令28第31条第2項 平24障発0330第22通知第三の2
	1 変更の届出 (1) 指定特定相談支援事業者は、当該指定に係る特定相談支援事業所の名称及び所在地その他主務省令で定める次の事項に変更があったとき、又は休止した当該指定計画相談支援の事業を再開したときは、10日以内に、その旨(再開した年月日を含む。)を市町村長に届け出ているか。ただし、ウに掲げる事項を記載した申請書又は書類(登記事項証明書を除く。))については、市町村長が、インターネットを利用して当該事項を閲覧することができる場合は、この限りでない。 ア 事業所の名称及び所在地 イ 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 ウ 申請者の登記事項証明書又は条例等(当該指定に係る事業に関するものに限る。) エ 事業所の平面図 オ 事業所の管理者及び相談支援専門員の氏名、生年月日、住所及び経歴 カ 運営規程	支援法第51条の25第3項 支援法施行規則第34条の59第1項 支援法施行規則第34条の60第1項及び第2項

項 目	観 点	根拠法令
第5 計画相談支援給付費の 算定及び取扱い	(2) 指定特定相談支援事業者は、当該指定計画相談支援の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、次に掲げる事項を市町村長に届け出ているか。 ア 廃止し、又は休止しようとする年月日 イ 廃止し、又は休止しようとする理由 ウ 現に当該指定計画相談支援を受けている者に関する次に掲げる事項 (ア) 現に当該指定計画相談支援を受けている者に対する措置 (イ) 現に当該指定計画相談支援を受けている者の氏名、連絡先、受給者証番号及び引き続き当該指定計画相談支援に相当するサービスの提供を希望する旨の申出の有無 (ウ) 引き続き当該指定計画相談支援に相当するサービスの提供を希望する者に対し、必要な計画相談支援を継続的に提供する他の指定特定相談支援事業者の名称 エ 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間	支援法第51条の25第4項 支援法施行規則第34条の60第3項
	2 業務管理体制の整備 (1) 指定相談支援事業者は、次に掲げる者の区分に応じ、次に定めるところにより、業務管理体制を整備しているか。 ア 指定を受けている事業所の数が1以上20未満の指定相談支援事業者について、法令遵守責任者の選任をしているか。 イ 指定を受けている事業所の数が20以上100未満の指定相談支援事業者について、法令遵守責任者の選任をすること及び業務が法令に適合することを確保するための規程を整備しているか。 ウ 指定を受けている事業所の数が100以上の指定相談支援事業者について、法令遵守責任者の選任をすること、業務が法令に適合することを確保するための規程を整備すること及び業務執行の状況の監査を定期的に行っているか。	支援法第51条の31第1項 支援法施行規則第34条の61
	(2) 指定相談支援事業者は、業務管理体制の整備について、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した届出書を、支援法第51条の31第2項に掲げる区分に応じ、厚生労働大臣等に対し、届け出ているか。 ア 事業者の名称、主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 イ 法令遵守責任者の氏名及び生年月日 ウ 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要（指定を受けている事業所の数が20以上の指定相談支援事業者である場合に限る。） エ 業務執行の状況の監査の方法の概要（指定を受けている事業所の数が100以上の指定相談支援事業者である場合に限る。）	支援法第51条の31第2項 支援法施行規則第34条の62第1項
	(3) 支援法第51条の31第2項の規定により届出をした指定相談支援事業者は、その届け出た事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を当該届出をした厚生労働大臣等へ届け出ているか。 (4) 支援法第51条の31第2項の規定による届出をした指定相談支援事業者は、同項各号に掲げる区分の変更により、同項の規定により当該届出をした厚生労働大臣等以外の厚生労働大臣等へ届出を行うときは、その旨を当該届出をした厚生労働大臣等にも届け出ているか。	支援法第51条の31第3項 支援法施行規則第34条の62第2項 支援法第51条の31第4項 支援法施行規則第34条の62第3項
	1 基本事項 (1) 指定計画相談支援に要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第125号の別表「計画相談支援給付費単位数表」により算定する単位数に別に平成18年厚生労働省告示第539号「こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める一単位の単価」を乗じて算定しているか。ただし、その額が現に当該指定計画相談支援に要した費用の額を超えたときは、当該現に指定計画相談支援に要した費用の額とする。 (2) (1)の規定により計画相談支援に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。	支援法第51条の17第2項 平24厚労告125の一 平18厚労告539 平24厚労告125の二

項 目	観 点	根拠法令
	2 計画相談支援費 (1) サービス利用支援費 サービス利用支援費は、指定特定相談支援事業者が、計画相談支援対象障害者等に対して指定サービス利用支援を行った場合に、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる方法により、1月につき所定単位数を算定しているか。 ア 機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ) 2,014単位 イ 機能強化型サービス利用支援費(Ⅱ) 1,914単位 ウ 機能強化型サービス利用支援費(Ⅲ) 1,822単位 エ 機能強化型サービス利用支援費(Ⅳ) 1,672単位 オ サービス利用支援費(Ⅰ) 1,572単位 カ サービス利用支援費(Ⅱ) 732単位 (ア) 機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ)から(Ⅳ)までについては、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対して届出を行った指定特定相談支援事業所における計画相談支援対象障害者等の数を当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員の員数(当該指定特定相談支援事業所の相談支援員については、1人につき相談支援専門員0.5人とみなして算定する。)(前6月の平均値とし、新規に指定を受けた場合は、推定数とし、以下「相談支援専門員の平均員数」という。)で除して得た数(以下「取扱件数」という。)の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定しているか。 また、機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ)から(Ⅳ)までのいずれかの機能強化型サービス利用支援費を算定している場合においては、その他の機能強化型サービス利用支援費は算定していないか。 (イ) サービス利用支援費(Ⅰ)については、指定特定相談支援事業所における取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定しているか。 (ウ) サービス利用支援費(Ⅱ)については、指定特定相談支援事業所における取扱件数が40以上である場合において、当該取扱件数から39を減じた数に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定しているか。 (2) 継続サービス利用支援費 継続サービス利用支援費は、指定特定相談支援事業者が、計画相談支援対象障害者等に対して指定継続サービス利用支援を行った場合に、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる方法により、1月につき所定単位数を算定しているか。 ア 機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅰ) 1,761単位 イ 機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅱ) 1,661単位 ウ 機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅲ) 1,558単位 エ 機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅳ) 1,408単位 オ 継続サービス利用支援費(Ⅰ) 1,308単位 カ 継続サービス利用支援費(Ⅱ) 606単位 (ア) 機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅰ)から(Ⅳ)までについては、別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対して届出を行った指定特定相談支援事業所における取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定しているか。 また、機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅰ)から(Ⅳ)までのいずれかの機能強化型継続サービス利用支援費を算定している場合においては、その他の機能強化型継続サービス利用支援費は算定していないか。 (イ) 継続サービス利用支援費(Ⅰ)については、指定特定相談支援事業所における取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定しているか。 (ウ) 継続サービス利用支援費(Ⅱ)については、指定特定相談支援事業所における取扱件数が40以上である場合において、当該取扱件数から39を減じた数に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定しているか。	平24厚労告125別表1注1 平18障発1031001通知第四の1(1)(2)(3) 平24厚労告125別表1イ 平24厚労告125別表1注1(1) 平27厚労告180第1号 平24厚労告125別表1注1(2) 平24厚労告125別表1注1(3) 平24厚労告125別表1注2 平18障発1031001通知第四の1(1)(2)(3)(4) 平27厚労告180第1号 平24厚労告125別表1ロ 平24厚労告125別表1注2(1) 平24厚労告125別表1注2(2) 平24厚労告125別表1注2(3)

項 目	観 点	根拠法令
	(3) その他 ア 指定特定相談支援事業者が、第3の11の(2)のキ(第3の11の(3)のウにおいて準用する場合を含む。)、コ、サ若しくはシからセまで(第3の11の(3)のウにおいて準用する場合を含む。)又は第3の11の(3)のイに定める基準を満たさないで指定計画相談支援を行った場合には、所定単位数を算定していないか。 イ 指定特定相談支援事業者が、障害児相談支援対象保護者に対して指定計画相談支援を行った場合には、所定単位数を算定していないか。 ウ 指定特定相談支援事業者が、同一の月において、同一の計画相談支援対象障害者等に対して指定継続サービス利用支援を行った後に、指定サービス利用支援を行った場合には、継続サービス利用支援費に係る所定単位数は算定していないか。 エ 相談支援専門員又は相談支援員が、計画相談支援対象障害者等であって、介護保険法第7条第1項に規定する要介護状態区分(以下「要介護状態区分」という。)が要介護1又は要介護2のものに対して、同法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援(以下「指定居宅介護支援」という。)と一体的に指定サービス利用支援又は指定継続サービス利用支援を行った場合に、居宅介護支援費重複減算(Ⅰ)として、次に掲げる区分に応じ、1月につきそれぞれ次に掲げる単位を所定単位数から減算しているか。 (ア) 機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ)から(Ⅳ)まで 582単位 (イ) サービス利用支援費(Ⅰ) 582単位 (ウ) 機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅰ)から(Ⅳ)まで 633単位 (エ) 継続サービス利用支援費(Ⅰ) 633単位 オ 相談支援専門員又は相談支援員が、計画相談支援対象障害者等であって、要介護状態区分が要介護3、要介護4又は要介護5のものに対して、指定居宅介護支援と一体的に指定サービス利用支援又は指定継続サービス利用支援を行った場合に、居宅介護支援費重複減算(Ⅱ)として、次に掲げる区分に応じ、1月につきそれぞれ次に掲げる単位を所定単位数から減算する。 (ア) 機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ)から(Ⅳ)まで 894単位 (イ) サービス利用支援費(Ⅰ) 894単位 (ウ) サービス利用支援費(Ⅱ) 54単位 (エ) 機能強化型継続サービス利用支援費(Ⅰ)から(Ⅳ)まで 945単位 (オ) 継続サービス利用支援費(Ⅰ) 945単位 (カ) 継続サービス利用支援費(Ⅱ) 243単位 カ 相談支援専門員又は相談支援員が、計画相談支援対象障害者等であって、かつ、介護保険法第7条第2項に規定する要支援状態区分が要支援1又は要支援2のものに対して、同法第58条第1項に規定する指定介護予防支援(以下「指定介護予防支援」という。)と一体的に指定継続サービス利用支援を行い、継続サービス利用支援費(継続サービス利用支援費(Ⅱ)を除く。)を算定した場合に、介護予防支援費重複減算として、1月につき20単位を所定単位数から減算しているか。 キ 支援法第76条の3第1項の規定に基づく情報公表対象サービス等情報に係る報告を行っていない場合は、所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数から減算しているか。 ク 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第28号)第20条の2に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算しているか。 ケ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第28号)第28条の2に規定する基準を満たしていない場合は、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算しているか。 コ 特別地域に居住している利用者に対して、指定計画相談支援を行った場合(ア及びイに定める場合を除く。.)に、特別地域加算として、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。	平24厚労告125別表1注3 平24厚労告125別表1注4 平18障発1031001通知第四の1(5) 平24厚労告125別表1注5 平18障発1031001通知第四の1(6) 平24厚労告125別表1注6 平18障発1031001通知第四の1(7) 平24厚労告125別表1注6(1)から(4)まで 平24厚労告125別表1注6(5) 平24厚労告125別表1注6(6)から(9)まで 平24厚労告125別表1注6(10) 平24厚労告125別表1注7 平24厚労告125別表1注7(1)から(4)まで 平24厚労告125別表1注7(5) 平24厚労告125別表1注7(6) 平24厚労告125別表1注7(7)から(10)まで 平24厚労告125別表1注7(11) 平24厚労告125別表1注7(12) 平24厚労告125別表1注8 平24厚労告125別表1注9 平24厚労告125別表1注10 平24厚労令28 平24厚労告125別表1注11 平24厚労令28 平24厚労告125別表1注12 平21厚労告176

項 目	観 点	根拠法令
	サ 別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対して届出を行った指定特定相談支援事業所において、機能強化型サービス利用支援費（Ⅰ）若しくは機能強化型サービス利用支援費（Ⅱ）又は機能強化型継続サービス利用支援費（Ⅰ）若しくは機能強化型継続サービス利用支援費（Ⅱ）を算定する場合に、地域生活支援拠点等機能強化加算として、所定単位数に500単位を加算しているか。 また、拠点コーディネーター（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する額の算定に関する基準に基づきこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第180号）第2号のイの(3)に規定する拠点コーディネーターをいう。）1人につき、当該指定特定相談支援事業所並びに当該指定特定相談支援事業所と相互に連携して運営される指定自立生活援助事業者、指定地域移行支援事業者及び指定地域定着支援事業者の事業所の単位において、1月につき100回を限度としているか。	平24厚労告125別表1注13 平27厚労告180第2号イ及びロ
	3 利用者負担上限額管理加算 150加算 指定特定相談支援事業者が、第3の9に規定する利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき150単位を加算しているか。	平24厚労告125別表2注 平18障発1031001通知第四の4
	4 初回加算 300加算 (1) 指定特定相談支援事業者において、新規にサービス等利用計画を作成する計画相談支援対象障害者等に対して、指定サービス利用支援を行った場合その他の別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する場合は、1月につき300単位を加算しているか。 (2) 初回加算を算定する指定特定相談支援事業者において、指定計画相談支援の利用に係る契約をした日からサービス等利用計画案を計画相談支援対象障害者等に交付した日までの期間が3月を超える場合であって、当該指定計画相談支援の利用に係る契約をした日から3月を経過する日以後に、月に2回以上、当該計画相談支援対象障害者等の居宅等を訪問し、又はテレビ電話装置を活用して、当該計画相談支援対象障害者等及びその家族に面接した場合（月に1回以上居宅等の訪問により面接を行う場合に限る。）は、所定単位数に300単位に当該面接をした月の数（3を限度とする。）を乗じて得た単位数を加算しているか。	平24厚労告125別表3注1 平27厚労告180第3号 平18障発1031001通知第四の5(1) 平24厚労告125別表3注2 平18障発1031001通知第四の5(2)(3) 平18障発1031001通知第四の5(2)(3)
	5 主任相談支援専門員配置加算 (1) 専ら指定計画相談支援の提供に当たる常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が主任相談支援専門員であるものとして、市町村長に対して届出を行った指定特定相談支援事業所において、当該主任相談支援専門員が、当該指定特定相談支援事業所等の従業者に対し、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に従い、その資質の向上のための研修を実施した場合に、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算しているか。 ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあつては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 ア 主任相談支援専門員配置加算（Ⅰ） 300単位 イ 主任相談支援専門員配置加算（Ⅱ） 100単位 なお、主任相談支援専門員は、指定自立生活援助、指定地域移行支援、指定地域定着支援及び指定障害児相談支援その他のこれに類する職務に従事することができる。	平24厚労告125別表4注1及び注2 平30厚労告115 平27厚労告180第4号 平18障発1031001通知第四の6
	6 入院時情報連携加算 計画相談支援対象障害者等が病院又は診療所（以下「病院等」という。）に入院するに当たり、別にこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に従い、当該病院等の職員に対して、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況、生活環境等の当該計画相談支援対象障害者等に係る必要な情報を提供した場合は、次に掲げる区分に応じ、計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度としてそれぞれ次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。 ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあつては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 (1) 入院時情報連携加算（Ⅰ） 300単位 (2) 入院時情報連携加算（Ⅱ） 150単位	平24厚労告125別表5注 平27厚労告180第5号 平18障発1031001通知第四の7

項 目	観 点	根拠法令
	7 退院・退所加算 300加算 障害者支援施設等に入所していた計画相談支援対象障害者等、病院等に入院していた計画相談支援対象障害者等、刑事施設等に収容されていた計画相談支援対象障害者等又は宿泊施設等に宿泊していた計画相談支援対象障害者等が退院、退所等をし、障害福祉サービス又は地域相談支援(以下「障害福祉サービス等」という。)を利用する場合において、当該計画相談支援対象障害者等の退院、退所等に当たって、当該施設の職員と面談を行い、当該計画相談支援対象障害者等に関する必要な情報の提供を受けた上で、サービス等利用計画を作成し、障害福祉サービス等の利用に関する調整を行った場合(同一の計画相談支援対象障害者等について、当該障害福祉サービス等の利用開始月に調整を行う場合に限る。)には、入所、入院、収容又は宿泊の期間中につき3回を限度として所定単位数を加算しているか(4の初回加算を算定する場合を除く)。	平24厚労告125別表6注 平18障発1031001通知第四の8
	8 居宅介護支援事業所等連携加算 指定特定相談支援事業者が、計画相談支援対象障害者等が障害福祉サービス等を利用している期間において、次の(1)から(6)までのいずれかに該当する場合に、1月につきそれぞれ(1)から(6)までに掲げる単位数のうち該当した場合のもの(1)から(6)までに掲げる場合のそれぞれについて2回を限度とする。)を合算した単位数を加算しているか。 また、計画相談支援対象障害者等が障害福祉サービス等の利用を終了した日から起算して6月以内において、次の(1)から(6)までのいずれかに該当する場合に、1月につきそれぞれ(1)から(6)までに掲げる単位数のうち該当した場合のものを合算した単位数を加算しているか。 (1) 計画相談支援対象障害者等が指定居宅介護支援又は指定介護予防支援(以下「指定居宅介護支援等」という。)の利用を開始するに当たり、当該指定居宅介護支援等を提供する指定居宅介護支援事業所又は指定介護予防支援事業所(以下「指定居宅介護支援事業所等」といい、当該計画相談支援対象障害者等が利用する指定特定相談支援事業所と一体的に運営している場合を除く。)に対して、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況等の当該計画相談支援対象障害者等に係る必要な情報を提供し、当該指定居宅介護支援事業所等における居宅サービス計画又は介護予防サービス計画の作成等に協力する場合 150単位 (2) 計画相談支援対象障害者等が指定居宅介護支援等の利用を開始するに当たり、月に2回以上、当該計画相談支援対象障害者等の居宅等を訪問し、又はテレビ電話装置等を活用して、当該計画相談支援対象障害者等及びその家族に面接する場合(月に1回以上居宅等の訪問により面接を行う場合に限り、2の(1)又は(2)を算定する月を除く。) 300単位 (3) 計画相談支援対象障害者等が指定居宅介護支援等の利用を開始するに当たり、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況の確認及び支援内容の検討に係る指定居宅介護支援事業所等が開催する会議に参加する場合(2の(1)又は(2)を算定する月を除く。) 300単位 (4) 計画相談支援対象障害者等が通常の事業所に新たに雇用され、障害者就業・生活支援センター又は当該通常の事業所の事業主等(以下「障害者就業・生活支援センター等」という。)による支援を受けるに当たり、当該障害者就業・生活支援センター等に対して、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況等の当該計画相談支援対象障害者等に係る必要な情報を提供し、当該障害者就業・生活支援センター等における当該計画相談支援対象障害者等の支援内容の検討に協力する場合 150単位 (5) 計画相談支援対象障害者等が通常の事業所に新たに雇用されるに当たり、月に2回以上、当該計画相談支援対象障害者等の居宅等を訪問し、又はテレビ電話装置等を活用して、当該計画相談支援対象障害者等及びその家族に面接する場合(月に1回以上居宅等の訪問により面接を行う場合に限り、2の(1)又は(2)を算定する月を除く。) 300単位 (6) 計画相談支援対象障害者等が通常の事業所に新たに雇用され、障害者就業・生活支援センター等による支援を受けるに当たり、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況の確認及び支援内容の検討に係る当該障害者就業・生活支援センター等が開催する会議に参加する場合(2の(1)又は(2)を算定する月を除く。) 300単位	平24厚労告125別表7注 平18障発1031001通知第四の9 平24厚労告125別表7注(1) 平24厚労告125別表7注(2) 平24厚労告125別表7注(3) 平24厚労告125別表7注(4) 平24厚労告125別表7注(5) 平24厚労告125別表7注(6)

項 目	観 点	根拠法令
	9 医療・保育・教育機関等連携加算 指定特定相談支援事業者が、次の(1)から(3)までに該当する場合に、1月にそれぞれ(1)から(3)までに掲げる単位数を加算しているか。 (1) 福祉サービス等を提供する機関（以下「福祉サービス等提供機関」という。）（障害福祉サービス等を行う者を除く。）の職員等と面談又は会議を行い、計画相談支援対象障害者等に関する必要な情報の提供を受けた上で、指定サービス利用支援又は指定継続サービス利用支援を行った場合（計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度とし、4の初回加算を算定する場合及び7の退院・退所加算を算定する場合であって、退院、退所等をする施設の職員のみから情報の提供を受けているときを除く。） 次のア又はイに掲げる場合に並び、それぞれア又はイに掲げる単位数 ア 指定サービス利用支援を行った場合 200単位 イ 指定継続サービス利用支援を行った場合 300単位 (2) 計画相談支援対象障害者等が病院等に通院するに当たり、当該病院等を訪問し、当該病院等の職員に対して、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況、生活環境等の当該計画相談支援対象障害者等に係る必要な情報を提供した場合（1月に3回を限度とし、同一の病院等については1月に1回を限度とする。）（2の(1)又は(2)を算定する場合に限る。） 300単位 (3) 福祉サービス等提供機関からの求めに応じて、福祉サービス等提供機関に対して計画相談支援対象障害者等に関する必要な情報を提供した場合（2の(1)又は(2)を算定する場合に限る。） 150単位 また、次のア又はイに掲げる福祉サービス等提供機関ごとに、それぞれ計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度としているか。 ア 病院等及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第57条第3項に規定する訪問看護ステーション等（以下「訪問看護ステーション等」という。） イ 福祉サービス等提供機関（病院等及び訪問看護ステーション等を除く。）	平24厚労告125別表8注1 平18障発1031001通知第四の10 平24厚労告125別表8注1(1) 平24厚労告125別表8注1(1)(一) 平24厚労告125別表8注1(1)(二) 平24厚労告125別表8注1(2) 平24厚労告125別表8注1(3) 平24厚労告125別表8注2 平24厚労告125別表8注2(1) 支援法施行規則第57条第3項 平24厚労告125別表8注2(2)
	10 集中支援加算 指定特定相談支援事業者が、次の(1)から(5)までに該当する場合に、1月にそれぞれ(1)から(5)までに掲げる単位数を加算としているか。 また、(1)から(3)までについては、計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度としているか。 (1) 障害福祉サービス等の利用に関して、計画相談支援対象障害者等又は市町村等の求めに応じ、月に2回以上、当該計画相談支援対象障害者等の居宅等を訪問し、又はテレビ電話装置等を活用して、当該計画相談支援対象障害者等及びその家族に面接する場合（月に1回以上居宅等の訪問により面接を行う場合に限り、2の(1)又は(2)を算定する月を除く。） 300単位 (2) サービス担当者会議を開催し、相談支援専門員又は相談支援員が把握したサービス等利用計画の実施状況（計画相談支援対象障害者等についての継続的な評価を含む。）について説明を行うとともに、担当者に対して、専門的な見地からの意見を求め、サービス等利用計画の変更その他必要な便宜の供与について検討を行う場合（2の(1)又は(2)を算定する月を除く。） 300単位 (3) 福祉サービス等提供機関の求めに応じ、当該福祉サービス等提供機関が開催する会議に参加し、計画相談支援対象障害者等の障害福祉サービス等の利用について、関係機関相互の連絡調整を行った場合（2の(1)若しくは(2)、6の(1)又は7を算定する月を除く。） 300単位 (4) 計画相談支援対象障害者等が病院等に通院するに当たり、当該病院等を訪問し、当該病院等の職員に対して、当該計画相談支援対象障害者等の心身の状況、生活環境等の当該計画相談支援対象障害者等に係る必要な情報を提供した場合（1月に3回を限度とし、同一の病院等については1月に1回を限度とする。）（2の(1)又は(2)を算定する月を除く。） 300単位	平24厚労告125別表9注1 平18障発1031001通知第四の11 平24厚労告125別表9注1(1) 平24厚労告125別表9注1(2) 平24厚労告125別表9注1(3) 平24厚労告125別表9注1(4)

項 目	観 点	根拠法令
	(5) 福祉サービス等提供機関からの求めに応じて、当該福祉サービス等提供機関に対して計画相談支援対象障害者等に関する必要な情報の提供を行った場合(2の(1)又は(2)を算定する月を除く。) 150単位 また、次のア又はイに掲げる福祉サービス等提供機関ごとに、それぞれ計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度としているか。 ア 病院等及び訪問看護ステーション等 イ 福祉サービス等提供機関(病院等及び訪問看護ステーション等を除く。)	平24厚労告125別表9注1(5) 平24厚労告125別表9注2 平24厚労告125別表9注2(1) 平24厚労告125別表9注2(2)
11 サービス担当者会議実施加算 100単位	指定継続サービス利用支援を行うに当たり、サービス担当者会議を開催し、相談支援専門員又は相談支援員が把握したサービス等利用計画の実施状況(計画相談支援対象障害者等についての継続的な評価を含む。)について説明を行うとともに、担当者に対して、専門的な見地からの意見を求め、サービス等利用計画の変更その他必要な便宜の供与について検討を行った場合に、計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算しているか。ただし、9の医療・保育・教育機関等連携加算を算定する場合であって、福祉サービス等提供機関の職員等と面談又は会議を行い、計画相談支援対象障害者等に関する必要な情報の提供を受けているときは算定しない。	平24厚労告125別表10注 平18障発1031001通知第四の12
12 サービス提供時モニタリング加算 100単位	指定特定相談支援事業所が、当該指定特定相談支援事業所がサービス等利用計画を作成した計画相談支援対象障害者等が利用する障害福祉サービス等の提供現場を訪問し(障害福祉サービス等の提供現場が特別地域に所在し、かつ、指定特定相談支援事業所との間に一定の距離がある場合にあっては、当該障害福祉サービス等の提供現場を訪問し、又はテレビ電話装置等を活用して)、障害福祉サービス等の提供状況等を確認し、及び記録した場合に、計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算しているか。ただし、相談支援専門員1人当たりの計画相談支援対象障害者等の数が39を超える場合には、39を超える数については、算定しない。この場合において、当該指定特定相談支援事業所の相談支援員については、1人につき相談支援専門員0.5人とみなして算定する。	平24厚労告125別表11注 平18障発1031001通知第四の13
13 行動障害支援体制加算	別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対して届け出た指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 (1) 行動障害支援体制加算(Ⅰ) 60単位 (2) 行動障害支援体制加算(Ⅱ) 30単位	平24厚労告125別表12注 平27厚労告180第6号 平18障発1031001通知第四の14 平24厚労告125別表12注イ 平24厚労告125別表12注ロ
14 要医療児者支援体制加算	別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対して届出を行った指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 (1) 要医療児者支援体制加算(Ⅰ) 60単位 (2) 要医療児者支援体制加算(Ⅱ) 30単位	平24厚労告125別表13注 平27厚労告180第7号 平18障発1031001通知第四の15 平24厚労告125別表13注イ 平24厚労告125別表13注ロ
15 精神障害者支援体制加算	別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対して届出を行った指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 (1) 精神障害者支援体制加算(Ⅰ) 60単位 (2) 精神障害者支援体制加算(Ⅱ) 30単位	平24厚労告125別表14注 平27厚労告180第8号 平18障発1031001通知第四の16 平24厚労告125別表14注イ 平24厚労告125別表14注ロ

項 目	観 点	根拠法令
	16 高次脳機能障害支援体制加算 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市町村長に対して届出を行った指定特定相談支援事業所は、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定しない。 (1) 高次脳機能障害支援体制加算(Ⅰ) 60単位 (2) 高次脳機能障害支援体制加算(Ⅱ) 30単位 17 ピアサポート体制加算 100単位 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市長村長に対して届出を行った指定特定相談支援事業所において、指定計画相談支援を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。 18 地域生活支援拠点等相談強化加算 700単位 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、市町村長に対して届出を行った指定特定相談支援事業所が、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた者(以下「要支援者」という。)が指定短期入所を利用する場合において、指定短期入所事業者に対して当該要支援者に関する必要な情報の提供及び当該指定短期入所の利用に関する調整(現に当該要支援者が指定短期入所を利用していない場合にあっては、サービス等利用計画の作成又は変更を含む。)を行った場合には、当該要支援者1人につき1月に4回を限度として所定単位数を加算しているか。 19 地域体制強化共同支援加算 2,000単位 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、市町村長に対して届出を行った指定特定相談支援事業所の相談支援専門員又は相談支援員が、計画相談支援対象障害者等の同意を得て、当該計画相談支援対象障害者等に対して、当該計画相談支援対象障害者等に指定基準第2条第3項に規定する福祉サービス等を提供する事業者のうちいずれか3者以上と共同して、在宅での療養上必要な説明及び指導を行った上で、協議会に対し、文書により当該説明及び指導の内容等を報告した場合に、当該計画相談支援対象障害者等に対して指定サービス利用支援を行っている指定特定相談支援事業所において、当該計画相談支援対象障害者等1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算しているか。 20 遠隔地訪問加算 300単位 計画相談支援対象障害者等の居宅等、病院等、障害者支援施設等、刑事施設等、宿泊施設等又は福祉サービス等提供機関(特別地域に所在し、かつ、指定特定相談支援事業所との間に一定の距離があるものに限る。)を訪問して、4の初回加算((2)に該当する場合に限る。)、6の入院時情報連携加算((1)の入院時情報連携加算(Ⅰ)を算定する場合に限る。)、7の退院・退所加算、8の居宅介護支援事業所等連携加算((2)及び(5)に限る。)、9の医療・保育・教育機関等連携加算((1)のA及び(Ⅱ)に限る。)又は10の集中支援加算((1)及び(4)に限る。)を算定する場合に、これらの加算の算定回数に所定単位数を乗じて得た単位数を加算しているか。 また、4の初回加算については、4の(2)に規定する面接を実施した月の数に所定単位数を乗じて得た単位数を加算しているか。 21 福祉・介護職員等処遇改善加算 別に子ども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準に適合する福祉・介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、市町村長に対して届出を行った指定特定相談支援事業所(国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。)が、利用者に対し、指定計画相談を行った場合は、2から20までにより算定した単位数の1000分の51に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。	平24厚労告125別表14の2注 平27厚労告180第9号 平18障発1031001通知第四の17 平24厚労告125別表14の2注イ 平24厚労告125別表14の2注ロ 平24厚労告125別表15注 平27厚労告180第10号 平18障発1031001通知第四の18 平24厚労告125別表16注 平27厚労告180第11号 平18障発1031001通知第四の19 平24厚労告125別表17注 平27厚労告180第12号 平18障発1031001通知第四の20 平24厚労告125別表18注 平18障発1031001通知第四の21 平24厚労告125別表19注 平27厚労告180第13号 平18障発1031001通知第四の22